

半 期 報 告 書

(第57期中) 自 平成14年 4 月 1 日
至 平成14年 9 月30日

ミネベア株式会社

(349088)

第57期中（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年12月17日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

ミネベア株式会社

目 次

	頁
第57期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	12
1 【主要な設備の状況】	12
2 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【株価の推移】	16
3 【役員の状況】	16
第5 【経理の状況】	17
1 【中間連結財務諸表等】	18
2 【中間財務諸表等】	48
第6 【提出会社の参考情報】	65
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	66
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	67
当中間連結会計期間	69
前中間会計期間	71
当中間会計期間	73

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年12月17日

【中間会計期間】 第57期中(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

【会社名】 ミネベア株式会社

【英訳名】 MINEBEA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 本 次 男

【本店の所在の場所】 長野県北佐久郡御代田町大字御代田4106番地73
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)

【電話番号】 0267(32)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 事務長 岩 佐 正 男

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区下目黒1丁目8番1号

【電話番号】 03(5434)8611(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 大 木 貞 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目6番10号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (百万円)	142,124	136,882	137,249	287,045	279,344
経常利益 (百万円)	12,987	8,952	7,667	24,726	15,995
中間(当期)純利益 (百万円)	7,084	4,384	2,543	14,826	5,298
純資産額 (百万円)	85,785	99,787	105,721	100,573	112,731
総資産額 (百万円)	340,639	338,032	328,106	346,965	350,037
1株当たり純資産額 (円)	214.91	249.98	264.87	251.96	282.42
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	17.75	10.98	6.37	37.14	13.27
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	16.31	10.22	6.06	34.10	12.60
自己資本比率 (%)	25.2	29.5	32.2	29.0	32.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,394	17,656	14,583	38,332	34,017
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,099	12,596	7,846	33,099	24,346
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,677	1,039	8,713	17,138	8,317
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	25,901	15,748	11,634	11,930	13,952
従業員数 (名)	45,189	44,994	44,022	45,193	43,729

(注) 1. 連結売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (百万円)	99,467	89,558	83,402	197,675	175,218
経常利益 (百万円)	6,022	3,327	4,828	12,127	10,033
中間(当期)純利益 (百万円)	2,991	1,600	2,122	3,947	4,351
資本金 (百万円)	68,258	68,258	68,258	68,258	68,258
発行済株式総数 (株)	399,167,695	399,167,695	399,167,695	399,167,695	399,167,695
純資産額 (百万円)	180,450	178,744	180,906	180,559	181,222
総資産額 (百万円)	389,671	374,710	371,735	380,800	376,880
1株当たり純資産額 (円)	452.07	447.79	453.24	452.34	454.01
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	7.49	4.01	5.32	9.89	10.90
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	7.07	3.93	5.11	9.55	10.46
1株当たり中間(年間)配当額 (円)				7.00	7.00
自己資本比率 (%)	46.3	47.7	48.7	47.4	48.1
従業員数 (名)	2,356	2,683	2,545	2,692	2,562

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 3. 第56期中間会計期間から1株当たり情報の計算については、期中の平均株式数及び発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成14年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
機械加工品	13,890
電子機器	29,977
全社(共通)	155
合計	44,022

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成14年9月30日現在)

従業員数(名)	2,545
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

当中間連結会計期間において、労働組合との間に特記すべき事項等はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、IT関連業界の在庫調整の一巡に伴う輸出の回復は見られませんが、国内需要は依然弱く、設備投資は減少を続け、個人消費も低調に推移する等、厳しい状況が続きました。米国経済は、期初にはIT関連業界の在庫調整の一巡や個人消費の下支えもあって回復基調をたどりましたが、ハイテク企業の業績不振や企業会計に対する不信感から株価が急落する等、徐々に厳しさを増してまいりました。一方、欧州の経済はIT関連の在庫調整の一巡もあり輸出は持ち直したものの個人消費が伸び悩み低調に推移いたしました。アジアの経済は輸出の回復、個人消費も回復基調にあり比較的堅調に推移いたしました。

当社製品の主力市場であります情報通信機器関連市場は、在庫調整の一巡に伴い需要が一時回復いたしました。6月以降は引き続き厳しい状況のまま推移いたしました。

当社はかかる経営環境下で、販売、生産活動の一層の効率改善、品質の向上及び高付加価値製品の開発に努めました。

この結果、売上高は137,249百万円と前中間連結会計期間と比べ367百万円(0.3%)の増加となりました。

営業利益は10,176百万円、経常利益は7,667百万円と価格競争の激化もあり、それぞれ前中間連結会計期間と比べ2,320百万円(18.6%)、1,284百万円(14.4%)減少いたしました。中間純利益につきましては税効果会計による法人税等調整額に1,934百万円を計上したこと等により2,543百万円と前中間連結会計期間と比べ1,840百万円(42.0%)の減少となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

機械加工品事業

機械加工品は当社の主力製品であるボールベアリングの他に、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置(HDD)に使用されるピボットアセンブリ等のメカニカルパーツ、自動車及び航空機用のネジ、防衛関連製品が含まれております。ボールベアリングは、総じて好調に推移いたしました。中でも、家電業界向けと自動車業界向けは堅調でありました。情報通信機器関連業界向けは、在庫調整の一巡により一時的に需要は回復しましたが、6月以降は減少傾向をたどりました。

また、ロッドエンドベアリングは昨年の同時多発テロ以降、主力市場である航空機業界よりの需要が減少し、厳しい状況が続いております。この結果、売上高は60,309百万円、営業利益は9,163百万円と前中間連結会計期間と比べ、それぞれ1,886百万円(3.0%)、3,401百万円(27.1%)の減少となりました。

電子機器事業

電子機器事業はHDD用スピンドルモーター、ファンモーター、ステッピングモーター等の各種精密小型モーター、キーボード、スピーカー、光磁気ディスクドライブ、スイッチング電源、及び計測機器が主な製品であります。

主要客先であります情報通信機器関連市場からの需要は伸び悩み、価格競争は一層厳しさを増してまいりました。このような中で、ステッピングモーターの販売は低迷いたしました。ファンモーターは売上を伸ばし、キーボードも堅調に推移いたしました。HDD用スピンドルモーターについては、第1四半期は好調に売上を伸ばし、第2四半期は需要の低迷もあり一時的に売上が減少しましたが、上半期通期での売上は大きく増加いたしました。この結果、売上高は76,940百万円、営業利益は1,013百万円と前中間連結会計期間と比べ、それぞれ2,962百万円(4.0%)の増加、1,087百万円の増加となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本地域

日本地域は多くの顧客が厳しいデフレ圧力に対応するため、生産品目を海外の子会社に移転するなどの影響に加え、情報通信機器関連の需要は低迷しており、売上高は38,332百万円と前中間連結会計期間と比べ6,052百万円(13.6%)減少いたしました。営業利益は海外子会社よりの製品輸入仕入価格が低下したこともあり、1,151百万円と前中間連結会計期間と比べ703百万円(156.9%)の増加となりました。

アジア地域

アジア地域は日本、欧米のパソコンや家電メーカーの生産拠点として重要な地域であります。日本、欧米の情報通信機器関連の需要の回復遅れの影響を受けましたが、日本の顧客による生産品目の当地域移転が進んでおり、販売は堅調に推移いたしました。一方、当地域の生産拡大に合わせて価格競争も激化しております。この結果、売上高は51,991百万円、営業利益は7,184百万円と前中間連結会計期間と比べ、それぞれ7,785百万円(17.6%)の増加、2,399百万円(25.0%)の減少となりました。

北米・南米地域

北米・南米地域はキーボード、及びスピーカー、ファンモーター等の電子機器製品の販売は堅調に推移いたしました。一方、昨年同時多発テロ以降、ロッドエンドベアリング等は主力市場である航空機業界よりの需要が減少し厳しい状況が続きました。その結果、売上高は30,227百万円、営業利益は839百万円と前中間連結会計期間と比べそれぞれ1,045百万円(3.3%)、399百万円(32.2%)の減少となりました。

欧州地域

欧州地域は経済の減速傾向が強まる中で、ボールベアリング、及びロッドエンドベアリングなどが堅調に推移いたしました。電子機器の伸び悩みもあり、売上高は16,697百万円、営業利益は1,001百万円と前中間連結会計期間と比べ、それぞれ321百万円(1.9%)の減少、224百万円(18.3%)の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、総資産の圧縮、設備投資の抑制及び負債の削減などを進めてまいりました。当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は11,634百万円と前連結会計年度と比べ2,318百万円（16.6%）の減少となりました。

当中間連結会計期間の各活動におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

業績の向上を強力に進めましたが、営業活動によるキャッシュ・フローは14,583百万円の収入と前中間連結会計期間に比べ3,072百万円（17.4%）の減少となりました。

設備投資の支払いによる8,019百万円の支出等の結果、投資活動によるキャッシュ・フローは7,846百万円の支出と前中間連結会計期間に比べ4,749百万円（37.7%）の支出の減少となりました。

また、短期借入金及び長期借入金の合計5,907百万円の返済等により、財務活動によるキャッシュ・フローは8,713百万円の支出となり前中間連結会計期間に比べ7,674百万円（738.6%）の支出の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
機械加工品	59,771	89.1
電子機器	77,668	102.3
合計	137,439	96.1

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年 同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年 同期比 (%)
機械加工品	58,472	105.7	32,451	87.6
電子機器	76,329	103.8	22,873	108.5
合計	134,801	103.8	55,324	94.4

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
機械加工品	60,309	97.0
電子機器	76,940	104.0
合計	137,249	100.3

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

3 【対処すべき課題】

経営の基本方針

当社グループは次の「五つの心得」を、会社経営の基本方針としております。

従業員が誇りを持てる会社でなければならない。

お客様の信頼を得なければならない。

株主の皆様のご期待に応えなければならない。

地域社会に歓迎されなければならない。

国際社会の発展に貢献しなければならない。

この基本経営方針の下に、当社グループは「高付加価値製品の開発」「製品の品質の高度化」に積極的に取り組み、当社グループの実力を発揮出来る分野に経営資源を集中すると共に、「財務体質の強化」を中心とした企業運営の強化と社内外に対して解りやすい「透明度の高い経営」の実践を心がけております。また、「環境保全活動」については、当社グループが世界各地で事業を展開する上で最重要テーマの一つとして従来から徹底した取り組みを続けております。

当社グループはこの会社経営の基本方針に基づき「徹底した一貫生産体制」「大規模な量産工場」「整備された研究開発体制」を世界各地で展開し、世界最強の総合精密部品メーカーとして収益性を高め、企業価値を引き上げることを目標としております。

これらを実現する為の課題を要約すると、次の様になります。

ベアリング及びベアリング関連製品事業の一層の強化拡充をはかる。

スピンドルモーター（流体軸受搭載を含む）及びファンモーター等の精密小型モーターを中心とする回転機器を、更に拡充しベアリング関連製品と並ぶ柱に育てる。

全ての製品について、高付加価値製品の比率を引き上げると同時に、製品の幅を広げ、より広範囲な市場に対応出来る様にする。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、提出会社は次の経営上の重要な契約を行いました。

- (1) 本年6月に、松下電器産業株式会社とハードディスクドライブ用動圧流体軸受モータ事業に関する生産受託について基本合意し、契約書を締結しました。
- (2) 本年8月に、ハンシングループ(本社シンガポール法人Huan Hsin Holdings Ltd.)との間で、シンガポールに合弁会社を設立し、その合弁会社が中国に設立する子会社の工場においてパソコン用キーボードを生産する事について基本合意し、契約書を締結しました。

5 【研究開発活動】

当社グループは、各種ボールベアリング及びその応用部品に代表される精密機械部品、ロッドエンドベアリング、高級ファスナーを始めとする航空機部品、また最先端の電子機器に使用される各種電子部品等の製造及び販売を行っており、それぞれの分野での研究開発は、当社及び世界に展開するグループ各社の技術部門間で相互に密接な連絡を取り効果的に進められております。

また、当社グループは軽井沢製作所、浜松製作所、タイ、シンガポール、中国、米国及び欧州の各拠点にR&Dセンターを有しております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は4,782百万円であり、この中にはタイ、シンガポールのR&Dセンターで行っている各種基礎材料の解析等、事業別に配分できない基礎研究費用126百万円が含まれております。

当連結会計期間における事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

機械加工品事業

軽井沢製作所及びタイ、シンガポールのR & Dセンターに加え、新たに上海のR & Dセンターにおいても各種製品に係る環境影響物質についての、評価、分析業務を開始できるよう準備を開始いたしました。

高度な信頼性及び静浄度を要求される、ハードディスクドライブ用スピンドルモーター、アクチュエーター用ピボット等に使用されるボールベアリング用グリースの開発については、より一層の低トルク化、耐フレッチング性を改良した新規グリースについて各客先別に開発を完了し、量産に移行しております。また、既に量産に移行しております流体軸受を使用したスピンドルモーターについても、流体軸受用オイルを、クリーンルーム内に設置したパイロットラインにて、生産を開始いたしました。

当事業にかかる研究開発費は1,169百万円であります。

電子機器事業

浜松製作所 R & D センターでは、小型高性能モータや高周波領域の電磁波ノイズ対策の為の磁性材料の開発、高性能化を電磁場解析技術を駆使して取り組んでいます。

一方、光デバイス関連部品として、液晶パネル照明装置であるフロントライト・バックライトアッセンブリーに携帯情報端末などの入力装置として必須のタッチパネルを付加する開発や、光学薄膜技術をDLPプロジェクター用光学部品、液晶プロジェクター用光学部品に応用、展開させた高付加価値製品の開発を行っています。

更には、次世代の大容量光記録技術の一つである体積ホログラム記録の基礎研究に着手しています。

大森製作所では、自動車用の回転センサーとして高信頼・低価格のレゾルバの開発、自動車のスライドドアやバックドアに使用される小型電磁クラッチの開発、マグネットを使わず、高効率が得られるスイッチドリラクタンスモータの開発等を行っています。また、防衛庁の次期大型機として開発が決定したP-X(次期哨戒機)及びC-X(次期輸送機)の装備品の基礎検討を終え積極的に提案を行っております。

その他、各種小型モーターについてはドイツの開発拠点と、軽井沢製作所が共同して自動車関連モーター、高信頼性ファンモーター等の開発を進めています。

当事業にかかる研究開発費は3,487百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

	会社名 事業所 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		着手年月	完了予定 年月	完了後の 増加能力
				総額	既支払額			
連 結 子 会 社	MINEBEA THAI LTD. (タイ アユタヤ)	電子機器	機械装置等	6,100	4,156	平成14年4月	平成15年3月	-

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設、除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年12月17日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	399,167,695	399,167,695	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) シンガポール証券 取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	399,167,695	399,167,695		

(注) 提出日現在の発行数には、平成14年12月1日から、この半期報告書提出日までに、転換社債の株式への転換及び新株引受権付社債の新株引受権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる転換社債又は、新株引受権付社債の残高等は次のとおりであります。

第3回国内無担保転換社債(平成7年12月4日発行)

	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
転換社債の残高(百万円)	13,823	13,823
転換価格(円)	852	852
資本組入額(円)	426	426

第4回国内無担保転換社債(平成8年6月3日発行)

	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
転換社債の残高(百万円)	27,080	27,080
転換価格(円)	972	972
資本組入額(円)	486	486

第4回無担保新株引受権付社債(平成12年11月1日発行)

	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
新株引受権の残高(百万円)	4,000	4,000
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行 価格(円)	1,350	1,350
資本組入額(円)	675	675

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日 ~ 平成14年9月30日		399,167		68,258		94,756

(4) 【大株主の状況】

(平成14年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社啓愛社	東京都北区岩淵町24番11号	20,000	5.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11 3	19,497	4.88
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人:株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6 7)	19,420	4.87
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2丁目1 8	12,501	3.13
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	12,363	3.10
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5 33	12,349	3.09
財団法人高橋産業経済研究財団 3	東京都千代田区神田錦町3丁目20	12,347	3.09
UFJ信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4 3	11,885	2.98
モルガン信託銀行株式会社 (非課税口)	東京都港区赤坂5丁目2 20 赤坂パー クビルヂング	11,537	2.89
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1 2	10,000	2.51
計		141,900	35.55

(注) 1. 平成14年7月10日(報告義務発生日は平成14年6月30日)に、ゴールドマン・サックス証券会社を代理人とするゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社他3社の共同保有者から大量保有に関する変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当中間期末現在(平成14年9月30日現在)の実質所有状況の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は、次のとおりであります。

大量保有者名 ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社他3社の共同保有者

保有株式数 21,529千株 株式保有割合 5.39%

(保有株式数及び株式保有割合には、保有潜在株式数を含んでおります。)

2. 平成14年10月15日(報告義務発生日は平成14年9月30日)に、アンダーソン・毛利法律事務所を代理人とするジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インク他4社の共同保有者から大量保有に関する変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当中間期末現在(平成14年9月30日現在)の実質所有状況の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は、次のとおりであります。

大量保有者名 ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インク他4社の共同保有者

保有株式数 35,721千株 株式保有割合 8.95%

(保有株式数及び株式保有割合には、保有潜在株式数を含んでおります。)

3. 当社元社長高橋精一郎氏の提唱により、同氏が所有していた当社株式が寄付され、これを基本財産として、産業経済に関する調査研究及びその助成等を目的として設立された財団法人であります。

(5) 【議決権の状況】
【発行済株式】

(平成14年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 398,128,000	398,128	同上
単元未満株式	普通株式 1,014,695		同上
発行済株式総数	399,167,695		
総株主の議決権		398,128	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が30,000株(議決権30個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式413株が含まれております。

【自己株式等】

(平成14年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ミネベア株	長野県北佐久郡御代田町 大字御代田4106番地73	25,000		25,000	0.01
計		25,000		25,000	0.01

- (注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	914	876	819	730	719	679
最低(円)	772	783	662	633	594	602

- (注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、前中間期連結会計期間において作成しておりました「中間連結損益及び剰余金結合計算書」は、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から「中間連結損益計算書」及び「中間連結剰余金計算書」として作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		15,748		11,634		13,952	
2. 受取手形及び 売掛金	2	48,851		54,109		51,281	
3. たな卸資産		51,174		44,503		49,887	
4. 繰延税金資産		7,482		6,818		6,521	
5. その他		12,506		10,963		10,406	
6. 貸倒引当金		481		531		501	
流動資産合計		135,282	40.0	127,497	38.9	131,548	37.6
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び 構築物	1	91,779		98,052		102,510	
2. 機械装置及び 運搬具	1	188,012		191,125		207,760	
3. 工具器具及び 備品	1	47,293		47,480		49,725	
4. 土地	1	16,326		16,786		17,410	
5. 建設仮勘定		3,480		888		1,351	
6. 減価償却 累計額		180,903		185,629		195,321	
有形固定資産 合計		165,988		168,702		183,437	
(2) 無形固定資産							
1. 連結調整勘定		14,537		13,541		14,594	
2. その他		907		965		909	
無形固定資産 合計		15,444		14,507		15,504	
(3) 投資その他の 資産							
1. 投資有価証券		7,175		6,525		5,730	
2. 長期貸付金		132		232		268	
3. 繰延税金資産		11,495		8,341		11,143	
4. その他		2,638		2,490		2,609	
5. 貸倒引当金		231		215		223	
投資その他の 資産合計		21,209		17,375		19,528	
固定資産合計		202,643	60.0	200,586	61.1	218,471	62.4
繰延資産		107	0.0	22	0.0	17	0.0
資産合計		338,032	100.0	328,106	100.0	350,037	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び 買掛金	2	25,142		22,291		26,115		
2. 短期借入金		62,684		55,272		61,618		
3. 1年以内に 返済予定の 長期借入金	1	2,443		27,994		28,019		
4. 1年以内に 償還予定の 転換社債				13,823		13,823		
5. 未払法人税等		4,155		3,507		4,162		
6. 賞与引当金		4,795		4,807		3,524		
7. 車輪事業整理損 引当金		1,732						
8. その他	2	15,478		16,827		19,645		
流動負債合計		116,432	34.5	144,523	44.1	156,908	44.8	
固定負債								
1. 社債		35,000		35,000		35,000		
2. 転換社債		40,903		27,080		27,080		
3. 新株引受権付 社債		4,000		4,000		4,000		
4. 長期借入金		40,172		11,142		13,132		
5. 退職給付引当金		261		223		208		
6. その他		1,359		307		880		
固定負債合計		121,696	36.0	77,752	23.7	80,301	23.0	
負債合計		238,128	70.5	222,276	67.8	237,209	67.8	
(少数株主持分)								
少数株主持分		116	0.0	107	0.0	95	0.0	
(資本の部)								
資本金		68,258	20.2			68,258	19.5	
資本準備金		94,756	28.0			94,756	27.1	
連結剰余金		163,015	48.2			163,015	46.6	
その他有価証券 評価差額金		6,676	2.0			4,774	1.3	
為替換算調整勘定		1,451	0.4			1,718	0.5	
		68,449	20.3			53,333	15.2	
自己株式		99,791	29.5			112,738	32.2	
子会社の所有する 親会社株式		0	0.0			6	0.0	
		3	0.0					
資本合計		99,787	29.5			112,731	32.2	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資本金				68,258	20.8		
資本剰余金				94,756	28.9		
利益剰余金				7,317	2.2		
その他有価証券 評価差額金				1,284	0.4		
為替換算調整勘定				63,308	19.3		
自己株式				18	0.0		
資本合計				105,721	32.2		
負債、少数株主 持分及び資本 合計		338,032	100.0	328,106	100.0	350,037	100.0

【中間連結損益及び剰余金結合計算書並びに中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			136,882	100.0		137,249	100.0		279,344	100.0
売上原価			98,935	72.3		102,511	74.7		206,060	73.8
売上総利益			37,946	27.7		34,737	25.3		73,283	26.2
販売費及び一般管理費	1		25,449	18.6		24,561	17.9		51,311	18.3
営業利益			12,496	9.1		10,176	7.4		21,972	7.9
営業外収益										
1. 受取利息		140			81		586			
2. 受取配当金		42			47		43			
3. 持分法による投資利益					2					
4. 為替差益					97					
5. その他		751	934	0.6	484	713	0.5	1,171	1,801	0.6
営業外費用										
1. 支払利息		2,930			2,520		5,673			
2. 持分法による投資損失		32					21			
3. 為替差損		837					827			
4. その他		678	4,479	3.2	701	3,222	2.3	1,256	7,778	2.8
経常利益			8,952	6.5		7,667	5.6		15,995	5.7
特別利益										
1. 債務免除益		714					714			
2. 固定資産売却益	2	164			21		247			
3. 貸倒引当金戻入額		231					269			
4. 車輪事業整理損引当金戻入額		413	1,522	1.1		21	496	1,727	0.6	
特別損失										
1. たな卸資産廃棄損	3	842					1,125			
2. 固定資産売却損		52			30		225			
3. 固定資産除却損	4	100			335		386			
4. 投資有価証券売却損							6			
5. 投資有価証券評価損		713			27		1,466			
6. 関係会社事業整理損		411			164		937			
7. 退職給付費用		313	2,434	1.8	313	871	626	4,773	1.7	
税金等調整前 中間(当期)純利益			8,040	5.8		6,817	4.9		12,948	4.6
法人税、住民税 及び事業税		2,483			2,322		4,918			
法人税等調整額		1,162	3,645	2.6	1,934	4,256	3.1	2,711	7,629	2.7
少数株主利益			10	0.0		16	0.0		20	0.0
中間(当期)純利益			4,384	3.2		2,543	1.9		5,298	1.9
連結剰余金期首残高										
連結剰余金期首残高		3,303					3,303			
海外子会社過年度 税効果調整額	5	770	2,533				770	2,533		
連結剰余金増加高										
連結子会社の減少によ る連結剰余金増加高							43	43		
連結剰余金減少高										
連結子会社の減少によ る連結剰余金減少高		240					240			
配当金							2,794			
役員賞与							66			
(うち監査役賞与)			240				(3)	3,100		
連結剰余金 中間期末(期末)残高			6,676					4,774		

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高			94,756	
資本剰余金増加高				
資本剰余金減少高				
資本剰余金中間期末残高			94,756	
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高			4,774	
利益剰余金期首残高			4,774	
利益剰余金増加高			2,543	
中間純利益			2,543	
利益剰余金減少高				
利益剰余金中間期末残高			7,317	

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期) 純利益		8,040	6,817	12,948
2. 減価償却費		11,616	11,450	24,385
3. 連結調整勘定償却額		593	596	1,192
4. 持分法による投資損益 (利益:)		32	2	21
5. 受取利息及び受取配当金		183	129	630
6. 支払利息		2,930	2,520	5,673
7. 債務免除益		714		714
8. 有形固定資産売却損益 (売却益:)		111	9	21
9. 有形固定資産除却損		100	335	386
10. 投資有価証券売却損益 (売却益:)		3		6
11. 関係会社事業整理損		411	164	937
12. 投資有価証券評価損		713	27	1,466
13. 売上債権の増減額 (増加:)		6,222	3,931	5,691
14. たな卸資産の減少額		539	3,019	5,711
15. 仕入債務の減少額		3,817	3,408	4,660
16. 貸倒引当金の増減額 (減少:)		317	68	383
17. 賞与引当金の増加額		1,337	1,390	5
18. 車輪事業整理損引当金の 減少額		1,030		2,762
19. 退職給付引当金の増減額 (減少:)		23	14	32
20. 役員賞与の支払額		122	66	122
21. その他		3,815	733	6,094
小計		22,447	19,610	43,004
22. 利息及び配当金の受取額		182	102	598
23. 利息の支払額		2,734	2,674	4,596
24. 法人税等の支払額		2,239	2,454	4,988
営業活動による キャッシュ・フロー		17,656	14,583	34,017

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1.有形固定資産の取得による支出		13,191	8,019	26,245
2.有形固定資産の売却による収入		452	153	1,409
3.投資有価証券の取得による支出		1	60	1
4.投資有価証券売却による収入		20		285
5.連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		53		53
6.連結の範囲の変更を伴う子会社の売却による収入				0
7.貸付による支出		175	136	540
8.貸付金の回収による収入		290	172	521
9.その他		61	44	278
投資活動による キャッシュ・フロー		12,596	7,846	24,346
財務活動による キャッシュ・フロー				
1.短期借入金増減額 (減少:)		819	4,569	3,354
2.長期借入れによる収入		500		513
3.長期借入金の返済による支出		167	1,338	2,485
4.自己株式の取得による支出		0	11	1
5.配当金の支払額		2,794	2,794	2,794
6.少数株主への配当金の支払額		13		31
7.その他		615		163
財務活動による キャッシュ・フロー		1,039	8,713	8,317
現金及び現金同等物に係る 換算差額(減少:)		202	340	669
現金及び現金同等物の 増減額(減少:)		3,817	2,317	2,022
現金及び現金同等物の 期首残高		11,930	13,952	11,930
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		15,748	11,634	13,952

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
(1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 53社 主要な連結子会社は、 NMB SINGAPORE LTD., NMB (USA) INC., NMB THAI LTD., MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD. であります。	(1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 47社 同左	(1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 48社 連結子会社名は、「第1 企 業の概況 4 . 関係会社の状 況」に記載しているため省略し ております。
(2) 連結の範囲の変更に関する事項 1 . 株式の追加取得による増加 (1 社) 株式会社エヌエムピー・日本法人 タイメイ 2 . 株式売却による減少(1 社) MINEBEA ELECTRONICS MEXICO, メキシコ法人 S.A.DE C.V. 3 . 会社清算による減少(2 社) PAPST-MINEBEA- DISC-MOTOR タイ法人 (THAILAND)LTD. ミネベア ジオ テクノロジー(株) 日本法人	(2) 連結の範囲の変更に関する事項 1 . 会社設立による増加(1 社) MINEBEA AVIATION タイ法人 CO., LTD 2 . 会社合併による減少(1 社) 株式会社エヌエムピー・日本法人 タイメイ 3 . 会社清算による減少(1 社) MINEBEA シンガポ INVESTMENT -ル法人 (PTE.) LTD.	(2) 連結の範囲の変更に関する事項 1 . 株式の追加取得による増加 (1 社) 株式会社エヌエムピー・日本法人 タイメイ 2 . 会社合併による減少(2 社) SHANGHAI MINEBEA PRECISION 中国法人 ELECTRONICS LTD. SHANGHAI MINEBEA 中国法人 MACHINES LTD. 3 . 株式売却による減少(1 社) MINEBEA ELECTRONICS MEXICO, メキシコ法人 S.A.DE C.V. 4 . 会社清算による減少(5 社) PAPST-MINEBEA- DISC-MOTOR タイ法人 (THAILAND)LTD. MINEBEA THAI AGROINDUSTRY タイ法人 CO.,LTD. MINEBEA CP,INC. 米国法人 ミネベア ジオ テクノロジー(株) 日本法人 ACTUS(EUROPE) ドイツ法人 GmbH.
(3) 持分法の適用に関する事項 1 . 持分法適用の関連会社の数 2 社 関連会社は、(株)湘南精機、関 東精工(株)であります。 2 . 持分法の適用会社のうち、中 間決算日が中間連結決算日と異 なる会社については、当中間連 結財務諸表の作成にあたり、中 間連結決算日現在で実施した仮 決算に基づく中間財務諸表を使 用しております。	(3) 持分法の適用に関する事項 1 . 持分法適用の関連会社の数 2 社 同左 2 . 同左	(3) 持分法の適用に関する事項 1 . 持分法適用の関連会社の数 2 社 同左 2 . 持分法の適用会社のうち、決 算日が連結決算日と異なる会社 については、当連結財務諸表の 作成にあたり、連結決算日現在 で実施した仮決算に基づく財務 諸表を使用しております。

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
(4) 持分法適用範囲の変更に関する事項 連結子会社への変更による減少 (1社) ㈱エヌエムビー・日本法人 タイムイ	(4) 持分法適用範囲の変更に関する事項	(4) 持分法適用範囲の変更に関する事項 連結子会社への変更による減少 (1社) ㈱エヌエムビー・日本法人 タイムイ
(5) 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、中間決算日 が中間連結決算日と異なる会社 については、当中間連結財務諸表 の作成にあたり、中間連結決算日 現在で実施した仮決算に基づく 中間財務諸表を使用しております。	(5) 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左	(5) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が 連結決算日と異なる会社について は、当連結財務諸表の作成にあ たり、連結決算日現在で実施 した仮決算に基づく財務諸表を 使用しております。

(6) 会計処理基準に関する事項

連結会社の主要な会計処理基準は次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	国内連結会社	在外 連結会社	国内連結会社	在外 連結会社	国内連結会社	在外 連結会社
1. 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券	その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	移動平均法による低価法	その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法		その他有価証券 ・時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	
たな卸資産	主として移動平均法又は総平均法による原価法	主として先入先出法又は移動平均法による低価法	主として移動平均法による原価法	主として先入先出法又は移動平均法による低価法	主として移動平均法による原価法	主として先入先出法又は移動平均法による低価法
2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法 固定資産	有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却しております。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	有形・無形固定資産とも主として定額法	有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却しております。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	有形・無形固定資産とも主として定額法	有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却しております。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	有形・無形固定資産とも主として定額法
3. 重要な引当金の計上基準						
貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	発生基準	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	発生基準	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	発生基準
車輪事業整理損引当金	車輪事業からの撤退に伴い発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。					

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	国内連結会社	在外 連結会社	国内連結会社	在外 連結会社	国内連結会社	在外 連結会社
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,134百万円)については、5年による按分額を「退職給付費用」とし特別損失に計上しております。 数理計算上の差異は、一定の年数(5年～15年)による定額法により、発生した連結会計年度の翌期から費用処理することとしております。	従業員の支える退職金のため、中間期末要支給額を計上しております。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,134百万円)については、5年による按分額を「退職給付費用」とし特別損失に計上しております。 数理計算上の差異は、一定の年数(5年～15年)による定額法により、発生した連結会計年度の翌期から費用処理することとしております。	従業員の支える退職金のため、中間期末要支給額を計上しております。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,134百万円)については、5年による按分額を「退職給付費用」とし特別損失に計上しております。 数理計算上の差異は、一定の年数(5年～15年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。	従業員の支える退職金のため、期末要支給額を計上しております。
4. 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算時の直物を替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	資産及び負債は、中間連結決算時の直物を替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部に於ける為替換算調整動に含めております。	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算時の直物を替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	資産及び負債は、中間連結決算時の直物を替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部に於ける為替換算調整動に含めております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算時の直物を替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	資産及び負債は、連結決算時の直物を替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部に於ける為替換算調整動に含めております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左	同左	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 なお、為替予約取引は当社の資金部の指導のもとに輸出入取引等に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。 また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。	同左	同左	同左	同左	同左
7. 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。		税抜方式によっております。		税抜方式によっております。	

(注) 国内連結会社と在外連結会社との会計処理基準の差異は、主として在外連結会社の所在地国における会計処理基準が、わが国の会計処理基準と異なることによります。

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益及び剰余金結合計算書) 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「受取地代家賃」(当中間連結会計期間35百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下のため、当中間連結会計期間より「営業外収益のその他」に含めて表示しております。</p>	

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(中間連結剰余金計算書)</p> <p>1. 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>2. 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)																								
<p>1. 担保に供している資産及び債務との関係は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">財団抵当に供している担保差入資産 (百万円)</th> <th style="text-align: left;">担保差入資産に対応する債務 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物 1,184</td> <td>1年以内に返済予定の長期借入金 1,226</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具 1,798</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品 53</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地 33</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計 3,070</td> <td style="text-align: right;">計 1,226</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 中間連結会計期間末日満期手形処理 中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。 従って、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日のため、中間連結会計期間末日満期手形が次の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,301</td> </tr> <tr> <td>流動負債のその他(設備関係支払手形)</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> </table>	財団抵当に供している担保差入資産 (百万円)	担保差入資産に対応する債務 (百万円)	建物及び構築物 1,184	1年以内に返済予定の長期借入金 1,226	機械装置及び運搬具 1,798		工具器具及び備品 53		土地 33		計 3,070	計 1,226	受取手形及び売掛金	114百万円	支払手形及び買掛金	1,301	流動負債のその他(設備関係支払手形)	59		<p>1.</p> <p>2. 連結会計年度末日満期手形処理 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。 従って、当連結会計年度末日が金融機関の休日のため、連結会計年度末日満期手形が次の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,134</td> </tr> <tr> <td>流動負債のその他(設備関係支払手形)</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	65百万円	支払手形及び買掛金	1,134	流動負債のその他(設備関係支払手形)	93
財団抵当に供している担保差入資産 (百万円)	担保差入資産に対応する債務 (百万円)																									
建物及び構築物 1,184	1年以内に返済予定の長期借入金 1,226																									
機械装置及び運搬具 1,798																										
工具器具及び備品 53																										
土地 33																										
計 3,070	計 1,226																									
受取手形及び売掛金	114百万円																									
支払手形及び買掛金	1,301																									
流動負債のその他(設備関係支払手形)	59																									
受取手形及び売掛金	65百万円																									
支払手形及び買掛金	1,134																									
流動負債のその他(設備関係支払手形)	93																									

(中間連結損益及び剰余金結合計算書並びに中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費の主な費目は、次のとおりであります。</p> <p>荷造運賃 5,119 百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 41</p> <p>給料手当 5,886</p> <p>賞与引当金繰入額 723</p> <p>退職給付引当金繰入額 65</p> <p>減価償却費 1,265</p> <p>販売手数料 1,101</p> <p>連結調整勘定当期償却額 593</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具の売却益44百万円、工具器具及び備品の売却益 1百万円、土地の売却益118百万円であります。</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は、建物及び構築物の売却損24百万円、機械装置及び運搬具の売却損27百万円であります。</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損17百万円、機械装置及び運搬具の除却損47百万円、工具器具及び備品の除却損35百万円であります。</p> <p>5. シンガポールにおいて“Singapore Accounting Standard” 12項の規定により、平成13年 4月 1日以降に開始された会計年度より、税効果会計の適用が義務付けられました。これに伴い、当中間連結会計期間より同国に所在する連結子会社各社において、税効果会計が適用されたことにより計上したものであります。</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費の主な費目は、次のとおりであります。</p> <p>荷造運賃 5,642 百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 19</p> <p>給料手当 5,881</p> <p>賞与引当金繰入額 678</p> <p>退職給付引当金繰入額 31</p> <p>連結調整勘定当期償却額 596</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物の売却益 5百万円、機械装置及び運搬具の売却益10百万円、土地の売却益 4百万円であります。</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具の売却損12百万円、工具及び備品の売却損18百万円であります。</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損42百万円、機械装置及び運搬具の除却損200百万円、工具器具及び備品の除却損92百万円あります。</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費の主な費目は、次のとおりであります。</p> <p>荷造運賃 10,584 百万円</p> <p>給料手当 11,836</p> <p>賞与引当金繰入額 1,316</p> <p>退職給付引当金繰入額 42</p> <p>減価償却費 2,628</p> <p>販売手数料 1,865</p> <p>連結調整勘定当期償却額 1,192</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物の売却益26百万円、機械装置及び運搬具の売却益91百万円、工具器具及び備品の売却益 8百万円、土地の売却益120百万円あります。</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は、建物及び構築物の売却損85百万円、機械装置及び運搬具の売却損 130百万円、工具器具及び備品の売却損 9百万円あります。</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損42百万円、機械装置及び運搬具の除却損 276百万円、工具器具及び備品の除却損67百万円あります。</p> <p>5. シンガポールにおいて“Singapore Accounting Standard” 12項の規定により、平成13年 4月 1日以降に開始された会計年度より、税効果会計の適用が義務付けられました。これに伴い、当連結会計年度より同国に所在する連結子会社各社において、税効果会計が適用されたことにより計上したものであります。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 平成13年9月30日現在における現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 平成14年9月30日現在における現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 平成14年3月31日現在における現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)					
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得 価額相当額、減価償却累計額相当額及び 中間期末(期末)残高 相当額	機械装置 及び 運搬具 2,388	1,493	895	機械装置 及び 運搬具 1,396	658	738	機械装置 及び 運搬具 1,633	814	818			
	工具器具 及び備品 3,710	2,088	1,622	工具器具 及び備品 3,268	1,677	1,591	工具器具 及び備品 3,707	2,006	1,700			
	計	6,098	3,581	2,517	計	4,665	2,335	2,329	計	5,340	2,821	2,519
	なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			同左			なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。					
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	1年以内	1,150	百万円	1年以内	1,069	百万円	1年以内	1,106	百万円			
	1年超	1,366		1年超	1,260		1年超	1,412				
	計	2,517		計	2,329		計	2,519				
	なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			同左			なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。					
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料	730	百万円	支払リース料	633	百万円	支払リース料	1,453	百万円			
	減価償却費相当額	730		減価償却費相当額	633		減価償却費相当額	1,453				
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左			同左					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間

有価証券

種類	前中間連結会計期間(平成13年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券で時価のあるもの			
株式	8,248	5,828	2,419
債券			
その他			
合計	8,248	5,828	2,419

(注) 1. 時価評価されていない主な「有価証券」

その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,347百万円

2. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損713百万円を計上しております。

なお、当該株式の減損処理にあつては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

当中間連結会計期間

有価証券

種類	当中間連結会計期間(平成14年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券で時価のあるもの			
株式	7,322	5,181	2,140
債券			
その他			
合計	7,322	5,181	2,140

(注) 1. 時価評価されていない主な「有価証券」

その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,135百万円

2. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損27百万円を計上しております。

なお、当該株式の減損処理にあつては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

前連結会計年度

有価証券

種類	前連結会計年度(平成14年3月31日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
その他有価証券で時価のあるもの			
株式	7,260	4,397	2,863
債券			
その他			
合計	7,260	4,397	2,863

(注) 1. 時価評価されていない主な有価証券

 その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)

1,333百万円

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損1,466百万円を計上しております。

 なお、当該株式の減損処理にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前中間連結会計期間 (平成13年9月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	285		285	
	日本円	140		140	
	ユーロ	27		27	
	買建				
日本円	29		29		
合計		482		482	

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場によっております。

2. 当中間連結会計期間においては、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3. シンガポールにおいて、平成13年10月発生見込分について、当中間連結会計期間末に為替予約をしております。

当中間連結会計期間

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	728		728	
	日本円	250		250	
	ユーロ	11		11	
	買建				
日本円	45		45		
合計		1,036		1,036	

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場によっております。

2. 当中間連結会計期間においては、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3. 日本及びシンガポールにおいて、平成14年10月発生見込分について、当中間連結会計期間末に為替予約をしております。

前連結会計年度
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度 (平成14年3月31日)
当連結会計年度末において、振当処理を行った為替予約取引以外のデリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)					
	機械加工品 (百万円)	電子機器 (百万円)	流通販売ほか (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上	62,195	73,978	709	136,882		136,882
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,910			3,910	3,910	
計	66,105	73,978	709	140,792	3,910	136,882
営業費用	53,541	74,052	703	128,296	3,910	124,385
営業利益又は 営業損失()	12,564	74	6	12,496		12,496

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

機械加工品..... ベアリング、ピボット・アッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用
機械加工部品、車輪、防衛関連機器等

電子機器..... 各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、トランスフォーマー、FDDサ
ブアッセンブリー、スイッチング電源、インダクター、ハイブリッドIC、ひずみ
ゲージ、ロードセル等

流通販売ほか..... 家具及びインテリア用品等

	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)				
	機械加工品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上	60,309	76,940	137,249		137,249
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,277		5,277	5,277	
計	65,587	76,940	142,527	5,277	137,249
営業費用	56,424	75,926	132,350	5,277	127,073
営業利益	9,163	1,013	10,176		10,176

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

機械加工品..... ベアリング、ピボット・アッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用
機械加工部品、防衛関連機器等

電子機器..... 各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、トランスフォーマー、FDDサ
ブアッセンブリー、スイッチング電源、インダクター、ハイブリッドIC、ひずみ
ゲージ、ロードセル等

3. 「流通販売ほか」の事業については、前々連結会計年度に家具輸入販売子会社の株式会社アクタスを売却し、同事業は前連結会計年度をもって終了いたしました。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)					
	機械加工品 (百万円)	電子機器 (百万円)	流通販売ほか (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上	122,025	156,303	1,016	279,344		279,344
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,336			8,336	8,336	
計	130,361	156,303	1,016	287,679	8,336	279,344
営業費用	108,225	156,466	1,016	265,707	8,336	257,371
営業利益又は 営業損失()	22,135	162	0	21,972		21,972

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

機械加工品..... ベアリング、ピボット・アッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用
機械加工部品、車輪、防衛関連機器等

電子機器..... 各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、トランスフォーマー、FDDサ
ブアッセンブリー、スイッチング電源、インダクター、ハイブリッドIC、ひずみ
ゲージ、ロードセル等

流通販売ほか..... 家具及びインテリア用品等

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米・南米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上	44,384	44,206	31,272	17,018	136,882		136,882
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,411	55,379	1,447	3,256	104,494	104,494	
計	88,795	99,585	32,720	20,274	241,376	104,494	136,882
営業費用	88,347	90,002	31,482	19,048	228,879	104,494	124,385
営業利益	448	9,583	1,238	1,225	12,496		12,496

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 国又は地域の区分方法.....地理的近接度によっております。
 各区分に属する主な国又は地域
 アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等
 北米・南米 : 米国、メキシコ
 欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア

	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米・南米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上	38,332	51,991	30,227	16,697	137,249		137,249
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	56,054	52,824	1,123	2,380	112,383	112,383	
計	94,386	104,816	31,351	19,078	249,632	112,383	137,249
営業費用	93,235	97,632	30,511	18,076	239,456	112,383	127,073
営業利益	1,151	7,184	839	1,001	10,176		10,176

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 国又は地域の区分方法.....地理的近接度によっております。
 各区分に属する主な国又は地域
 アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等
 北米・南米 : 米国、メキシコ
 欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米・南米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上	83,704	95,883	63,569	36,186	279,344		279,344
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	92,865	107,444	3,508	4,548	208,366	208,366	
計	176,569	203,327	67,077	40,735	487,710	208,366	279,344
営業費用	175,802	185,941	65,109	38,885	465,738	208,366	257,371
営業利益	767	17,386	1,968	1,850	21,972		21,972

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
国又は地域の区分方法.....地理的近接度によっております。
各区分に属する主な国又は地域
アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等
北米・南米 : 米国、メキシコ
欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア

【海外売上高】

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)			
	アジア	北米・南米	欧州	合計
海外売上高(百万円)	44,583	29,704	18,484	92,771
連結売上高(百万円)				136,882
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	32.6	21.7	13.5	67.8

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 国又は地域の区分方法.....地理的近接度によっております。
 各区分に属する主な国又は地域
 アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等
 北米・南米 : 米国、カナダ、メキシコ等
 欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			
	アジア	北米・南米	欧州	合計
海外売上高(百万円)	51,596	29,376	17,426	98,399
連結売上高(百万円)				137,249
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	37.6	21.4	12.7	71.7

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。
 各区分に属する主な国又は地域
 アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等
 北米・南米 : 米国、カナダ、メキシコ等
 欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
	アジア	北米・南米	欧州	合計
海外売上高(百万円)	96,758	60,733	38,832	196,323
連結売上高(百万円)				279,344
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	34.6	21.7	13.9	70.3

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米 : 米国、カナダ、メキシコ等

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1株当たり純資産額	249円98銭	264円87銭	282円42銭
1株当たり中間(当期) 純利益	10円98銭	6円37銭	13円27銭
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	10円22銭	6円06銭	12円60銭
		(追加情報) 当中間連結会計期間から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。 なお、前中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表において採用した方法により算定した、当中間連結会計期間の1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益に与える影響はありません。	

(注)当中間連結会計期間の1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎となる事項は、次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1株当たり中間純利益			
中間連結損益計算書上の中間純利益(百万円)		2,543	
普通株式に係る中間純利益(百万円)		2,543	
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳			
普通株式の期中平均株式数(株)		399,150,108	
普通株式と同等の株式の期中平均株式数の 種類別内訳			
潜在株式調整後1株当たり中間純利益			
中間純利益調整額(百万円)		143	
支払利息		143	
普通株式増加数の主要な内訳			
第3回国内無担保転換社債(株)		16,224,178	
第4回国内無担保転換社債(株)		27,860,082	
希薄化効果を有しないため算定に含めなかつた 潜在株式の概要			
第4回無担保新株引受権付社債(株)		2,960,287	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		7,353		6,280		4,421	
2. 受取手形	6	3,260		2,648		1,952	
3. 売掛金		45,051		40,674		41,533	
4. たな卸資産		12,857		10,779		11,377	
5. 関係会社短期 貸付金		57,725		60,949		64,632	
6. 繰延税金資産		4,601		4,151		3,641	
7. その他	4	10,188		8,520		9,024	
8. 貸倒引当金		256		118		233	
流動資産合計		140,779	37.6	133,885	36.0	136,349	36.2
固定資産							
(1) 有形固定資産	1 2	34,661		32,854		33,435	
(2) 無形固定資産		860		887		844	
(3) 投資その他の 資産							
1. 投資有価証券		6,920		6,269		5,488	
2. 関係会社株式		149,479		156,246		156,813	
3. 関係会社 出資金		25,069		27,608		27,608	
4. 関係会社長期 貸付金		6,952		7,700		7,425	
5. 繰延税金資産		11,333		8,240		10,862	
6. その他		2,027		1,733		1,738	
7. 貸倒引当金		3,400		3,701		3,705	
投資その他の 資産合計		198,382		204,098		206,233	
固定資産合計		233,904	62.4	237,841	64.0	240,513	63.8
繰延資産		26	0.0	8	0.0	17	0.0
資産合計		374,710	100.0	371,735	100.0	376,880	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形	6	4,641		3,362		3,986		
2. 買掛金		28,151		28,052		28,820		
3. 短期借入金		37,009		38,001		39,875		
4. 1年以内に返済 予定の長期借入 金	2	1,326		27,700		27,700		
5. 1年以内に償還 予定の転換社債				13,823		13,823		
6. 未払法人税等		23		45		65		
7. 賞与引当金		2,284		2,116		2,090		
8. 車輪事業整理損 引当金		1,732						
9. その他	6	7,614		6,104		7,664		
流動負債合計		82,783	22.1	119,204	32.0	124,025	32.9	
固定負債								
1. 社債		35,000		35,000		35,000		
2. 転換社債		40,903		27,080		27,080		
3. 新株引受権付 社債		4,000		4,000		4,000		
4. 長期借入金		33,200		5,500		5,500		
5. 退職給付引当金		80		43		52		
固定負債合計		113,183	30.2	71,623	19.3	71,632	19.0	
負債合計		195,966	52.3	190,828	51.3	195,657	51.9	
(資本の部)								
資本金								
資本金		68,258	18.2			68,258	18.1	
資本準備金								
資本準備金		94,756	25.3			94,756	25.1	
利益準備金								
利益準備金		2,085	0.6			2,085	0.6	
その他の剰余金								
1. 任意積立金		10,000				10,000		
2. 中間(当期) 未処分利益		5,095				7,847		
その他の剰余金 合計		15,095	4.0			17,847	4.7	
其他有価証券 評価差額金								
其他有価証券 評価差額金		1,451	0.4			1,718	0.4	
		178,744	47.7			181,229	48.1	
自己株式								
自己株式		0	0.0			6	0.0	
資本合計		178,744	47.7			181,222	48.1	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資本金				68,258	18.4		
資本剰余金							
1. 資本準備金				94,756			
資本剰余金合計				94,756	25.5		
利益剰余金							
1. 利益準備金				2,085			
2. 任意積立金				11,500			
3. 中間未処分利益				5,609			
利益剰余金合計				19,194	5.2		
その他有価証券 評価差額金				1,285	0.4		
自己株式				18	0.0		
資本合計				180,906	48.7		
負債及び資本 合計		374,710	100.0	371,735	100.0	376,880	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		89,558	100.0	83,402	100.0	175,218	100.0
売上原価		76,934	85.9	70,426	84.4	150,915	86.1
売上総利益		12,624	14.1	12,976	15.6	24,302	13.9
販売費及び一般管理費		11,371	12.7	10,201	12.3	22,454	12.8
営業利益		1,252	1.4	2,775	3.3	1,848	1.1
営業外収益							
1. 受取利息		482		490		942	
2. 受取配当金		3,033		2,958		9,828	
3. 固定資産賃貸収入		240		250		487	
4. その他		137		92		271	
営業外収益合計		3,894	4.3	3,792	4.6	11,530	6.5
営業外費用							
1. 支払利息及び割引料		741		701		1,455	
2. 社債利息		645		632		1,270	
3. 為替差損		238		226		187	
4. その他		193		179		431	
営業外費用合計		1,819	2.0	1,739	2.1	3,345	1.9
経常利益		3,327	3.7	4,828	5.8	10,033	5.7
特別利益							
1. 債務免除益		682				682	
2. 固定資産売却益	1	329		103		365	
3. 関係会社株式売却益						250	
4. 関係会社清算配当金				205			
5. 貸倒引当金戻入額		387		118		398	
6. 車輪事業整理損 引当金戻入額		413				496	
特別利益合計		1,812	2.1	427	0.5	2,192	1.3
特別損失							
1. たな卸資産廃棄損		709				965	
2. 固定資産売却損	2	96		59		209	
3. 投資有価証券売却損						6	
4. 投資有価証券評価損		713		27		1,466	
5. 貸倒引当金繰入額						292	
6. 関係会社株式評価損				550		527	
7. 関係会社事業整理損	3					7	
8. 退職給付費用		247		247		494	
特別損失合計		1,767	2.0	884	1.1	3,969	2.3
税引前中間(当期) 純利益		3,372	3.8	4,371	5.2	8,257	4.7
法人税、住民税 及び事業税		277	0.3	426	0.5	801	0.4
法人税等調整額		1,495	1.7	1,823	2.2	3,104	1.8
法人税等合計		1,772	2.0	2,249	2.7	3,905	2.2
中間(当期)純利益		1,600	1.8	2,122	2.5	4,351	2.5
前期繰越利益		3,495		3,486		3,495	
中間(当期)未処分 利益		5,095		5,609		7,847	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法			
有価証券	移動平均法による原価法	同左	同左
子会社株式及び 関連会社株式			
その他有価証券 時価のあるもの	中間期末日の市場価格等に基づくと時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	同左	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法	同左	同左
たな卸資産			
仕入製品	移動平均法による原価法	同左	同左
製品	移動平均法による原価法	同左	同左
原材料	移動平均法による原価法 ベアリング、ねじ、計測機器、モーター及び特殊機器の材料	同左	同左
	総平均法による原価法 ホイール用材料		
仕掛品	移動平均法による原価法 ベアリング、ねじ、ホイール、モーター	移動平均法による原価法 ベアリング、ねじ、モーター	同左
	個別法による原価法 計測機器、特殊モーター、特殊機器	同左	同左
貯蔵品	移動平均法による原価法 ベアリング、ねじ、計測機器、モーター及び特殊機器の製造用消耗品	同左	同左
	総平均法による原価法 ホイール製造用消耗品		
2. 固定資産の減価償却の方法			
有形固定資産	定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
無形固定資産	定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	同左	同左
3. 引当金の計上基準 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	同左	同左
車輪事業整理損引当金	車輪事業からの撤退に伴い発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。		
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる金額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,474百万円)については、5年による按分額を「退職給付費用」として特別損失に計上しております。 数理計算上の差異については、一定の年数(5年)による定額法により、発生した翌期から費用処理することとしております。	同左	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる金額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,474百万円)については、5年による按分額を「退職給付費用」として特別損失に計上しております。 数理計算上の差異については、一定の年数(5年)による定額法により、発生した翌期から費用処理することとしております。

項目	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 なお、為替予約取引は資金部において輸出入取引等に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。 また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(自己株式) 当中間会計期間より「証券取引法第161条の2に規定する取引及びその保証金に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令(平成13年9月25日内閣府令第76号)附則第3条に基づき、改正後の「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第36条の2の3を早期に適用しております。</p> <p>この変更により「自己株式」は、前中間会計期間まで中間貸借対照表上、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間より資本に対する控除項目として、資本の部の末尾に「自己株式」として区分掲記することとしました。</p> <p>また、前中間会計期間と同一の基準によった場合に比べ、流動資産の「その他」は0百万円(72千円)減少しております。</p> <p>なお、当中間会計期間より「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間純利益」、「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」の計算について、その計算に利用する期中の平均株式数及び中間期末の発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。 (中間貸借対照表) 中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p>	<p>(自己株式) 「自己株式」は、前期まで貸借対照表上、流動資産として表示しておりましたが、財務諸表等規則の改正により、当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に「自己株式」として区分掲記することとしました。</p> <p>この変更により、前期と同一の基準によった場合に比べ流動資産は6百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
1.有形固定資産の 減価償却累計額	54,350 百万円	47,967 百万円	47,175 百万円
2.担保差入資産 財団抵当に供し ている担保差入 資産			
有形固定資産	3,070 百万円		
上記担保差入資 産に対応する債 務			
1年以内に返 済予定の長期 借入金	1,226		
計	1,226		

項目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
3. 保証債務 (銀行借入等の保証)	(保証先) (金額)	(保証先) (金額)	(保証先) (金額)
	MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS(SHANGHAI) LTD. 18,333百万円 (千US\$ 92,895 千HK\$ 229,091 千RMB 259,000)	MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS(SHANGHAI) LTD. 13,894百万円 (千US\$ 69,100 千HK\$ 229,091 千RMB 123,000)	MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS(SHANGHAI) LTD. 18,614百万円 (千US\$ 94,395 千HK\$ 229,091 千RMB 132,000)
	NMB(USA) INC. 7,345百万円 (千US\$ 61,521)	NMB(USA) INC. 5,550百万円 (千US\$ 45,271)	NMB(USA) INC. 7,364百万円 (千US\$ 55,271)
	NMB F.T. INC. 5,161百万円 (千US\$ 43,227)	ROSE BEARINGS LTD. 3,306百万円 (千STG. £ 17,265)	NMB F.T. INC. 5,455百万円 (千US\$ 40,943)
	ROSE BEARINGS LTD. 3,964百万円 (千STG. £ 22,546)	PELMEC THAI LTD. 1,678百万円 (千US\$ 7,786 千BAHT 86,806 千EUR 637 401百万円)	ROSE BEARINGS LTD. 4,096百万円 (千STG. £ 21,576)
	NMB THAI LTD. 3,250百万円 (千US\$ 1,657 千BAHT 17,310 3,005百万円)	MINEBEA THAI LTD. 1,286百万円 (千S\$ 2,100 千BAHT 74,835 930百万円)	NMB THAI LTD. 3,667百万円 (千US\$ 4,500 千BAHT 17,346 3,014百万円)
	PELMEC THAI LTD. 2,973百万円 (千US\$ 9,000 千BAHT 86,806 千EUR 1,500 1,501百万円)	その他13社 3,477百万円	MINEBEA THAI LTD. 3,525百万円 (千US\$ 19,000 千S\$ 1,000 千BAHT 19,352 千EUR 5,320 243百万円)
	MINEBEA THAI LTD. 2,251百万円 (千S\$ 2,700 千BAHT 320,037 千EUR 900 1,109百万円)	計 29,193百万円	NMB HI-TECH BEARINGS LTD. 1,575百万円 (千US\$ 510 千BAHT 5,100 1,491百万円)
	SHANGHAI MINEBEA PRECISION ELECTRONICS LTD. 1,975百万円 (千RMB 137,000)		その他13社 2,776百万円
	その他13社 2,717百万円		計 47,076百万円
	計 47,974百万円 (外貨建保証債務については、決算時の為替相場による円換算額を付しております。)	(同左)	(同左)

項目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
4. 仮払消費税等及び仮受消費税等	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未収消費税等として「流動資産のその他」に含めて表示しております。	同左	
5. 受取手形	受取手形を売却しておりますが、中間会計期間末日における期日の到来していない未決済金額は5,107百万円であります。	受取手形を売却しておりますが、中間会計期間末日における期日の到来していない未決済金額は3,383百万円であります。	受取手形を売却しておりますが、期末日における期日の到来していない未決済金額は4,524百万円であります。
6. 中間期末日(期末日)満期手形	中間期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしています。 従って、当中間会計期間末日が金融機関の休日のため、中間期末日満期手形が次の科目に含まれております。 受取手形 75百万円 支払手形 1,207 流動負債のその他(設備関係支払手形) 38		期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。 従って、当期末日が金融機関の休日のため、期末日満期手形が次の科目に含まれております。 受取手形 18百万円 支払手形 1,085 設備関係支払手形 93

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 固定資産売却益			
機械装置	208百万円	92百万円	242百万円
土地	118		118
その他	3	11	4
計	329	103	365
2. 固定資産売却損			
建物	27百万円	30百万円	82百万円
機械装置	41	19	67
土地			1
その他	27	9	57
計	96	59	209
3. 関係会社事業整理損			会社清算損 7百万円
4. 減価償却実施額			
有形固定資産	1,668百万円	1,516百万円	3,468百万円
無形固定資産	15	42	45
投資その他の資産その他	51	37	307
計	1,735	1,595	3,822

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)			当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)			前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
リース物件の所有権が 借主に移転すると認め られるもの以外のファ イナンス・リース取引 リース物件の取得 価額相当額、減価 償却累計額相当額 及び中間期末(期 末)残高相当額									
機械及び装置	533	493	40						
車両運搬具	573	280	293	325	162	163	382	173	208
工具器具 及び備品	2,843	1,514	1,329	2,615	1,386	1,229	2,623	1,281	1,341
ヘリコプター	171	164	7						
計	4,122	2,452	1,670	2,940	1,548	1,392	3,005	1,455	1,550
	なお、取得価額相当額 は、未経過リース料中間期 末残高が有形固定資産の中 間期末残高等に占める割合 が低いため、「支払利子込 み法」により算定しており ます。			同左			なお、取得価額相当額 は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残 高等に占める割合が低いた め、「支払利子込み法」に より算定しております。		
未経過リース料中 間期末(期末)残高 相当額									
1年以内		712百万円			603百万円			641百万円	
1年超		958			788			908	
計		1,670			1,392			1,550	
	なお、未経過リース料中 間期末残高相当額は、未経 過リース料中間期末残高が 有形固定資産の中間期末残 高等に占める割合が低いた め、「支払利子込み法」に より算定しております。			同左			なお、未経過リース料期 末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定 資産の期末残高等に占める 割合が低いため、「支払利 子込み法」により算定して おります。		
支払リース料及び 減価償却費相当額									
支払リース料		457百万円			338百万円			856百万円	
減価償却費相当 額		457			338			856	
減価償却費相当額 の算定方法	リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定 額法によっております。			同左			同左		

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価 のあるものは、ありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額	447円79銭	453円24銭	454円01銭
1株当たり中間(当期)純利益	4円01銭	5円32銭	10円90銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	3円93銭	5円11銭	10円46銭
		(追加情報) 当中間会計期間から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。 なお、前中間会計期間に係る中間財務諸表において採用した方法により算定した、当中間会計期間の1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益に与える影響はありません。	

(注)当中間会計期間の1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎となる事項は、次のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり中間純利益			
中間損益計算書上の中間純利益(百万円)		2,122	
普通株式に係る中間純利益(百万円)		2,122	
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳			
普通株式の期中平均株式数(株)		399,150,108	
普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別内訳			
潜在株式調整後1株当たり中間純利益			
中間純利益調整額(百万円)		143	
支払利息		143	
普通株式増加数の主要な内訳			
第3回国内無担保転換社債(株)		16,224,178	
第4回国内無担保転換社債(株)		27,860,082	
希薄化効果を有しないため算定に含めなかった潜在株式の概要			
第4回無担保新株引受権付社債(株)		2,960,287	

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第56期) | 自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日 | 平成14年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 訂正発行登録書
(社債) | | | 平成14年6月27日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成13年12月17日

ミネベア株式会社

代表取締役社長 山本 次男 殿

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	軒 澤 力	印
代表社員 関与社員	公認会計士	斉 藤 浩 史	印
代表社員 関与社員	公認会計士	田 代 清 和	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミネベア株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び剰余金結合計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がミネベア株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月17日

ミネベア株式会社

代表取締役社長 山本 次男 殿

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	軒 澤 力	印
代表社員 関与社員	公認会計士	斉 藤 浩 史	印
代表社員 関与社員	公認会計士	田 代 清 和	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミネベア株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がミネベア株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年12月17日

ミネベア株式会社

代表取締役社長 山本 次男 殿

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	軒 澤 力	⑩
代表社員 関与社員	公認会計士	斉 藤 浩 史	⑩
代表社員 関与社員	公認会計士	田 代 清 和	⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミネベア株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がミネベア株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月17日

ミネベア株式会社

代表取締役社長 山 本 次 男 殿

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	軒 澤 力	⑩
代表社員 関与社員	公認会計士	斉 藤 浩 史	⑩
代表社員 関与社員	公認会計士	田 代 清 和	⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミネベア株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がミネベア株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。